

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	長野市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	148,450,320	153,174,261	実質収支比率	2.5	2.0					
人口	27年国調(人)	377,598	産業構造(※5)			中部	○	歳出総額	143,639,532	150,201,187	経常収支比率	89.8	91.3				
	22年国調(人)	381,511				財源超過	×	歳入歳出差引	4,810,788	2,973,074	(※1)	(96.9)	(98.2)				
	増減率(%)	-1.0				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,594,443	1,201,652	標準財政規模	88,211,966	87,296,803				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	378,025	第1次	27年国調	11,593	12,548	近畿	×	実質収支	2,216,345	1,771,422	財政力指数	0.74	0.74			
	うち日本人(人)	374,226		うち日本人(人)	374,226	第2次	41,409	40,276	山振	○	単年度収支	444,923	-213,626	公債費負担比率	15.7	15.5	
	30.01.01(人)	380,459	うち日本人(人)	376,857	第3次	130,419	128,977	低開発	×	積立金	10,382	12,301	健全化判断比率				
	増減率(%)	-0.6	うち日本人(%)	-0.7		指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	面積(km ²)	834.81	人口密度(人/km ²)	452		経常経費充当一般財源等		81,468,445	80,859,536	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	150,414	世帯数(世帯)	150,414	歳入一般財源等		99,536,278	100,657,643	実質公債費比率	2.1	2.0							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	151,165,166	153,879,633	資金不足比率(※4)					
	市区町村長	1	10,970		一般職員	2,487	8,162,334	3,282	うち公的資金	85,153,708	90,861,433						
	副市区町村長	2	8,990		うち消防職員	479	1,508,371	3,149	債務負担行為額(支出予定額)	19,171,765	19,163,389						
	教育長	1	7,360		うち技能労務職員	114	385,548	3,382	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	7,240		教育公務員	40	156,280	3,907	土地開発基金現在高	1,183,521	1,181,555						
	議会副議長	1	6,470		臨時職員	-	-	-	積立金	15,148,562	15,252,501						
	議会議員	37	6,000		合計	2,527	8,318,614	3,292	現在高	4,124,851	4,119,343						
						ラスバイレス指数			100.0	その他特定目的基金	13,867,615			13,965,676			
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	飯綱高原スキー場事業特別会計	(16)	長野広域連合	(26)	長野市土地開発公社					○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計	(15)	鬼無里大岡観光施設事業特別会計	(17)	(一般会計)	(27)	長野市農業公社						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	戸隠観光施設事業会計			(18)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)	(28)	長野市開発公社						
(4)	授産施設特別会計	(9)	駐車場事業特別会計	(13)	産業団地事業会計			(19)	(長野地域ふるさと事業特別会計)	(29)	ながの観光コンベンションビューロー						
(5)	病院事業債管理特別会計							(20)	(ごみ処理施設事業特別会計)	(30)	エムウェーブ						
								(21)	須高行政事務組合	(31)	長野市勤労者共済会						
								(22)	千曲衛生施設組合	(32)	長野市スポーツ協会						
								(23)	長野県後期高齢者医療広域連合	(33)	長野市文化芸術振興財団						
								(24)	(一般会計)	(34)	ながの緑育協会						
								(25)	(後期高齢者医療等別会計)	(35)	長野市民病院						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	58,508,278	39.4	54,742,314	65.1	普通税	52,642,044	90.0	1,080,618
地方譲与税	1,298,834	0.9	1,298,834	1.5	法定普通税	52,642,044	90.0	1,080,618
利子割交付金	106,797	0.1	106,797	0.1	市町村民税	26,874,291	45.9	1,080,618
配当割交付金	181,419	0.1	181,419	0.2	個人均等割	663,228	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	152,151	0.1	152,151	0.2	所得割	19,843,458	33.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,470,476	2.5	182,532
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,897,129	8.4	898,086
地方消費税交付金	7,680,849	5.2	7,680,849	9.1	固定資産税	22,470,642	38.4	-
ゴルフ場利用税交付金	52,082	0.0	52,082	0.1	うち純固定資産税	22,208,096	38.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,063,169	1.8	-
自動車取得税交付金	307,615	0.2	307,615	0.4	市町村たばこ税	2,233,942	3.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金	243,575	0.2	243,575	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	20,679,954	13.9	18,557,509	22.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	18,557,509	12.5	18,557,509	22.1	目的税	5,866,234	10.0	-
特別交付税	2,122,263	1.4	-	-	法定目的税	5,866,234	10.0	-
震災復興特別交付税	182	0.0	-	-	入湯税	37,406	0.1	-
(一般財源計)	89,211,554	60.1	83,323,145	99.1	事業所税	2,062,864	3.5	-
交通安全対策特別交付金	65,270	0.0	65,270	0.1	都市計画税	3,765,964	6.4	-
分担金・負担金	1,868,992	1.3	4,943	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,838,781	1.2	246,753	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	1,439,537	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	19,436,181	13.1	-	-	合計	58,508,278	100.0	1,080,618
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	8,661,421	5.8	-	-				
財産収入	774,031	0.5	297,318	0.4				
寄附金	1,202,513	0.8	-	-				
繰入金	2,609,609	1.8	-	-				
繰越金	2,087,395	1.4	-	-				
諸収入	7,110,436	4.8	106,955	0.1				
地方債	12,144,600	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,654,400	4.5	-	-				
歳入合計	148,450,320	100.0	84,044,384	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	98.5
(%)	年・計	99.4	98.4
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	99.4	98.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,245,911	実質収支	653,256
下水道	4,633,500	再差引収支	-362,399
上水道	766,676	加入世帯数(世帯)	46,920
観光施設	243,307	被保険者数(人)	73,171
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	3,401,605	1人当り	326
その他	9,200,823	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	326

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	717,250	0.5	-	716,825	
総務費	16,118,263	11.2	2,523,001	11,535,154	
民生費	50,710,329	35.3	810,679	25,849,725	
衛生費	12,644,475	8.8	1,454,212	9,924,409	
労働費	201,975	0.1	1,716	144,285	
農林水産業費	2,131,514	1.5	970,480	1,318,116	
商工費	8,768,826	6.1	520,745	2,377,474	
土木費	17,578,909	12.2	7,391,275	11,632,570	
消防費	4,587,666	3.2	218,884	4,353,011	
教育費	12,977,149	9.0	2,451,430	10,782,258	
災害復旧費	1,479,332	1.0	-	461,975	
公債費	15,723,844	10.9	-	15,629,688	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	143,639,532	100.0	16,342,422	94,725,490	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	68,607,378	47.8	46,360,426	46,154,195	50.9
人件費	23,461,795	16.3	20,927,945	20,739,888	22.9
うち職員給	15,526,550	10.8	13,270,432	-	-
扶助費	29,421,819	20.5	9,802,873	9,802,629	10.8
公債費	15,723,764	10.9	15,629,608	15,611,678	17.2
元利償還金	15,722,181	10.9	15,628,025	15,610,095	17.2
内 うち元金	14,859,067	10.3	14,771,936	14,754,006	16.3
内 うち利子	863,114	0.6	856,089	856,089	0.9
一時借入金利子	1,583	0.0	1,583	1,583	0.0
その他の経費	57,210,400	39.8	41,557,362	35,314,250	38.9
物件費	18,423,133	12.8	15,118,335	15,000,923	16.5
維持補修費	2,154,277	1.5	1,921,856	1,840,359	2.0
補助費等	15,479,143	10.8	13,352,622	9,538,561	10.5
うち一部事務組合負担金	2,507,836	1.7	2,405,858	507,186	0.6
繰出金	12,740,447	8.9	10,660,266	8,923,640	9.8
積立金	1,527,438	1.1	321,201	-	-
投資・出資金・貸付金	6,885,962	4.8	183,082	10,767	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,821,754	12.4	6,807,702	-	-
うち人件費	391,832	0.3	382,237	-	-
普通建設事業費	16,342,422	11.4	6,345,727	-	-
うち補助	8,052,699	5.6	1,408,469	-	-
うち単独	7,957,576	5.5	4,854,969	-	-
災害復旧事業費	1,479,332	1.0	461,975	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	143,639,532	100.0	94,725,490	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 長野県長野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various financial metrics.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and various financial metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative association financial status with columns for association name, total income, total expenses, and various financial metrics.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for entity name, operating surplus, and various financial metrics.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including a detailed breakdown of debt and liability metrics.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

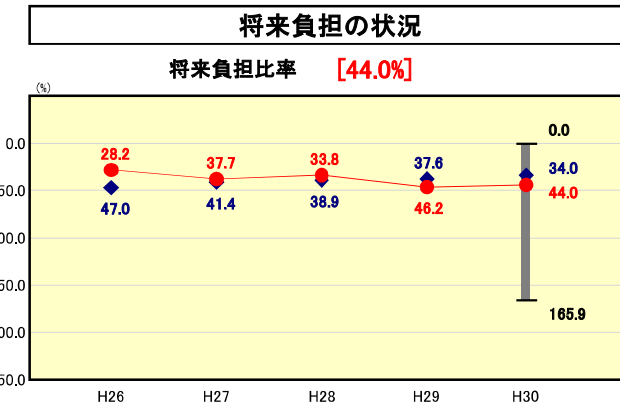
平成30年度

長野県長野市

人口	378,025	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	374,226	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	148,450,320	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	143,639,532	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	2,216,345	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	88,211,966	千円			
地方債現在高	151,165,166	千円			



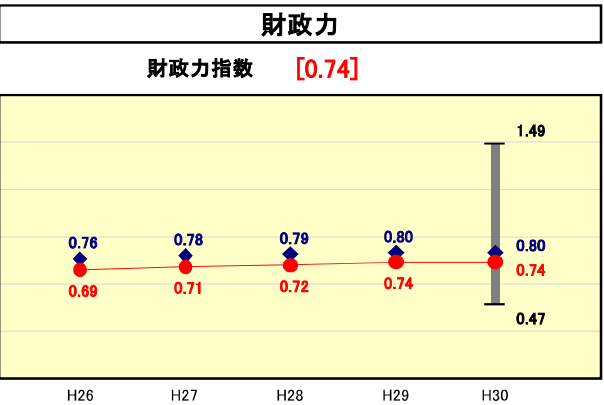
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/54 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

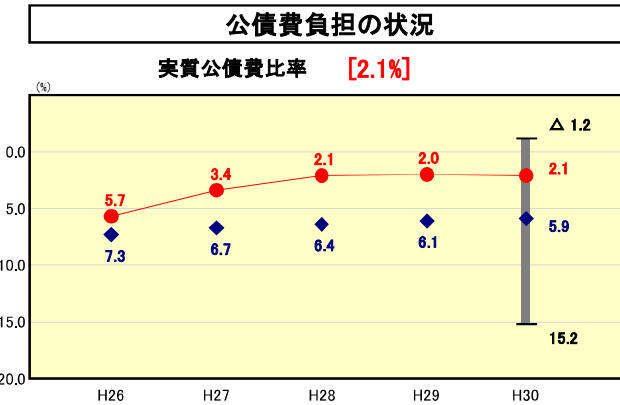
平成30年度は、総合レクリエーションセンター関連の市債の皆減や交付税措置のない市債発行を最小限としたことで、一般会計等の年度末地方債残高が減少したこと等により、前年度に比べて2.2ポイント減少している。今後とも、重要性や緊急性などを十分に踏まえながら施策を厳選し、地方債の借り入れに際しては償還時に地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来負担が過度に上昇しないよう取り組んでいく。



類似団体内順位 39/54 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

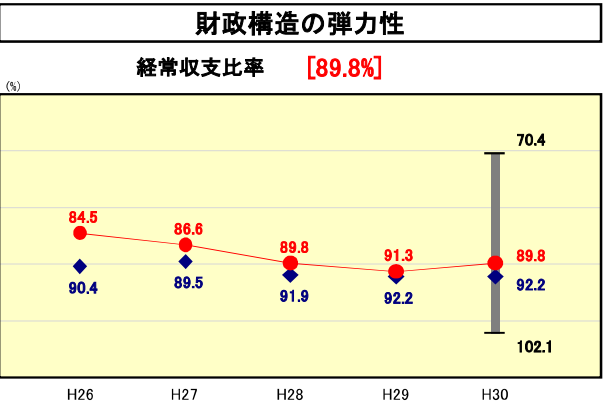
平成15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、平成17年1月及び平成22年1月の市町村合併を経て市域、人口が増加する一方、市税収入が伸び悩み、数値が悪化した。平成30年度においては、平成29年度の法人税率引下げに伴う法人市民税の減少や、合併特例債元利償還金の増などによる公債費の増加等があったが、大きな変動に至らず、横ばいとなった。今後も、長野県地方税滞納整理機構の活用などによる市税の収納向上や公共施設の統廃合・長寿命化、事務事業の見直しを計画的に進め、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 9/54 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

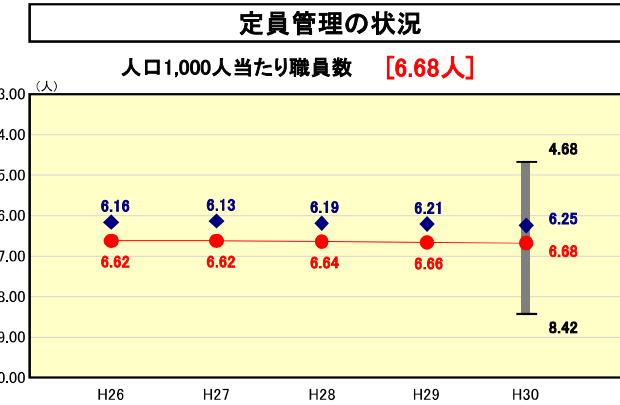
第一庁舎・芸術館建設などの起債の元金償還の本格化等により、一般会計等における公債費(繰上償還及び借換除く。)が増加したことから、平成30年度は前年度に比べ0.1ポイント上昇した。近年の公共施設の建設により地方債を多額に発行したことから、今後は公債費の増加が見込まれるため、数値はやや増加する見込みである。このため、事業の緊急度や優先性、必要性を十分に検討した上で、「選択と集中」を徹底することにより、公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 14/54 全国平均 93.0 長野県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

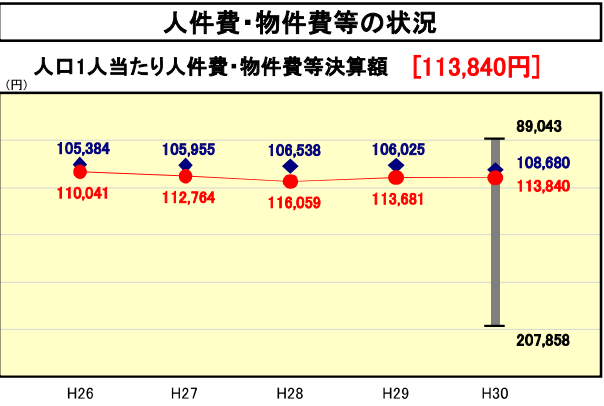
平成26年度から29年度にかけては、地方交付税における合併算定替の段階的縮減による減少等に伴い、分母となる経常一般財源総額が減少してきたことから4年間で6.8ポイント悪化した。平成30年度は、市税、地方消費税交付金、地方交付税等の増加に伴い、分母となる経常一般財源総額が増加したことから、経常収支比率は89.8%と、前年度に比べ1.5ポイント改善した。類似団体平均値からは、2.4ポイント下回った状態ではあるが、引き続き人件費、公債費、物件費などの経常経費の抑制に努めるとともに、市税の収納向上のほか、未利用財産の貸付・売却、有料広告収入の促進、使用料など利用者負担の適正化を図り、経常収入の増加に努める。



類似団体内順位 37/54 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄

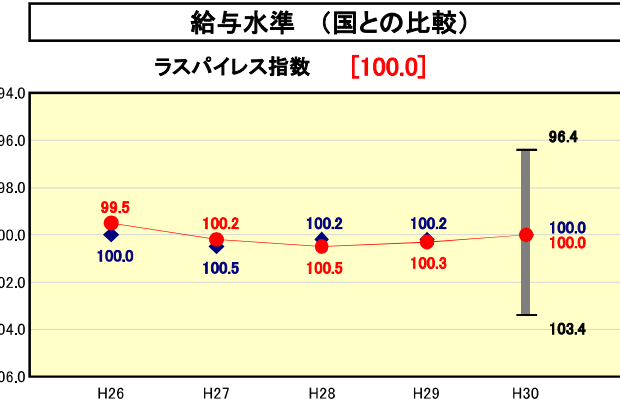
平成22年1月の市町村合併により職員数が増加し、類似団体の平均を上回っているが、平成22年度に独自に策定した第四次長野市定員適正化計画(H22～H26年度)の計画期間の削減目標30人に対し、38人の削減を達成した。その後のH27～H30の間に職員数は23人減少してきているところであり、今後も事務事業等の見直しを継続的に行い、本市の実情を考慮しつつ、市民サービスの低下を招くことのないよう、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 37/54 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、長野市定員適正化計画に基づく職員数の削減、外部委託の推進などにより総人件費の抑制に取り組んでおり、平成30年度においては、退職手当の減等により、前年度と比較して1.0%減少、物件費は、清掃センター管理運営委託費の減等により、前年度と比較して0.8%減少した。一方、人口は前年度比2,434人減となる378,025人で、人口の減少傾向が顕著になりつつあり、30年度の人口一人当たりの人件費・物件費等は、前年度より159円増加した。引き続き、人件費の抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき施設維持管理経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 28/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

職務給の原則に適合しない不適正な給与制度の運用(いわゆる「わたり」)を廃止し、平成28年度から職員の職責に応じた職務の級を決定し格付することとした職務給の徹底を図った。わたりの廃止に伴い降格した職員に対して実施した経過措置(制度移行前の給料保障)が完了となったことによる人件費の縮減並びに採用及び退職による職員構成の変動などにより、昨年度から0.3ポイントのマイナスとなった。上記制度移行後の職員の格付状況等を引き続き検証し必要な見直しを行うことにより、一層の給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

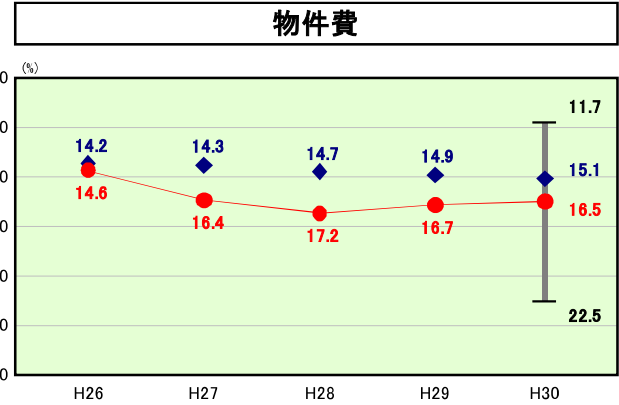
平成30年度

長野県長野市

経常収支比率の分析

人口	378,025	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	374,226	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	148,450,320	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	143,639,532	千円			
実質収支	2,216,345	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
標準財政規模	88,211,966	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
地方債現在高	151,165,166	千円			

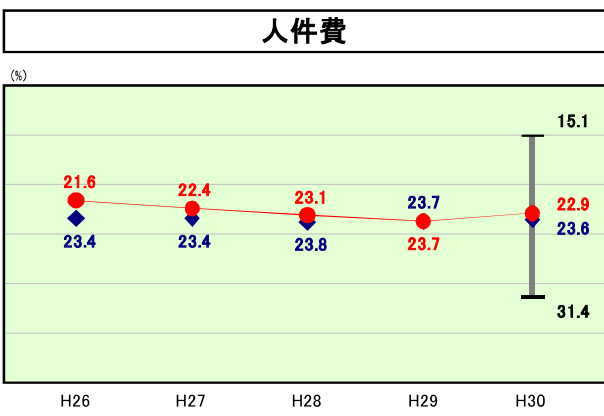
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 39/54 全国平均 14.7 長野県平均 13.7

物件費の分析欄

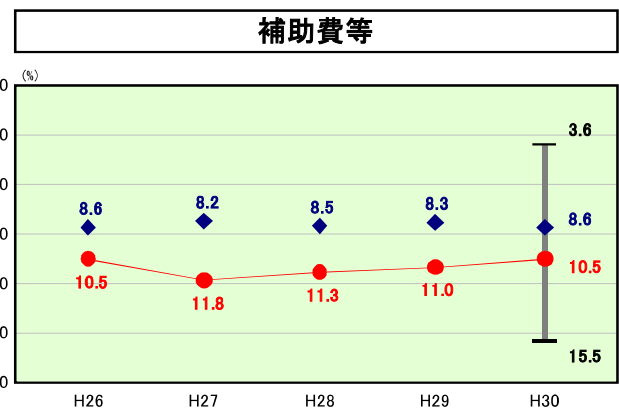
物件費に係る経常収支比率が類似施設と比較して高くなっているのは、業務の民間委託を推進してきたこと、他の類似都市にない要因として、オリンピック開催に伴い建設した大型の競技施設の管理運営委託費が要因となっている。
 平成30年度は、清掃センター管理運営委託費の減などにより、前年度と比較して0.2ポイント減少した。なお、類似都市平均と比較すると1.4ポイント上回っており、前年度からの類似都市平均との差は縮まった。



類似団体内順位 24/54 全国平均 25.6 長野県平均 21.4

人件費の分析欄

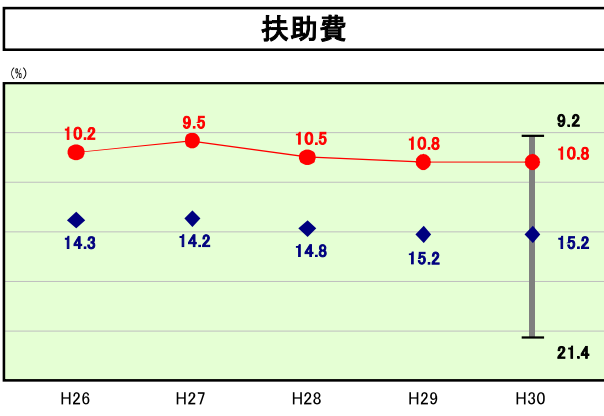
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均値を下回っており、これまで指定管理者制度の積極的な導入やPFIなど、民間活力の活用による職員数の抑制、時間外勤務手当の縮減などに努めてきたことによるものである。
 また、前年度との比較で経常収支比率が0.8ポイント改善したのは、退職手当の減などにより、人件費における経常経費充当一般財源が約2.4億円の減となったことが主な要因である。



類似団体内順位 39/54 全国平均 10.2 長野県平均 14.5

補助費等の分析欄

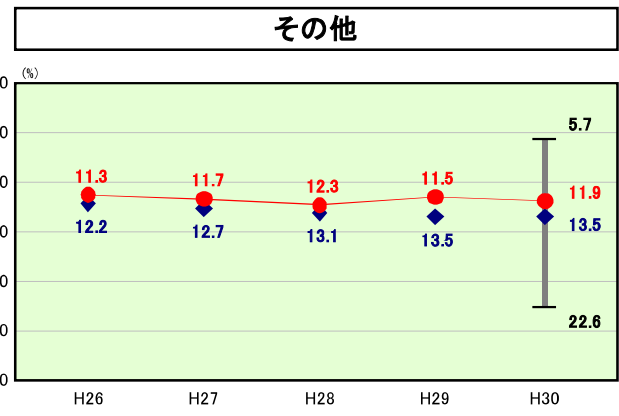
補助費等に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、下水道事業における企業債償還額に対する補助金が多額になっていることが要因のひとつである。今後は、下水道整備率の向上に伴い事業の平準化が進むことにより減少するものと見込んでいる。
 平成30年度は、消防救急デジタル化無線整備賠償金の皆減等により、前年度対比0.5ポイント減少した。



類似団体内順位 4/54 全国平均 12.6 長野県平均 7.8

扶助費の分析欄

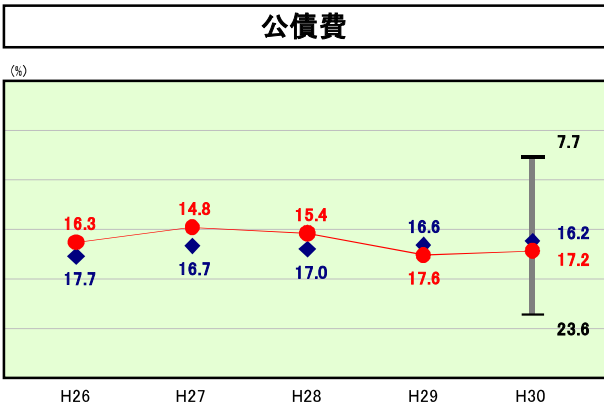
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均値と比較して4.4ポイント下回っているが、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増加や生活保護費の増などにより、増加傾向にある。平成30年度は、経済対策臨時福祉給付金の皆減が影響し、前年度と比較し横ばいとなっている。
 今後も少子化対策の充実や高齢者の増加、障害者(児)介護給付費・訓練等給付費等に要する費用などにより増加が見込まれることから、法定外の扶助費の見直しなどに取り組んでいく。



類似団体内順位 8/54 全国平均 13.3 長野県平均 12.7

その他の分析欄

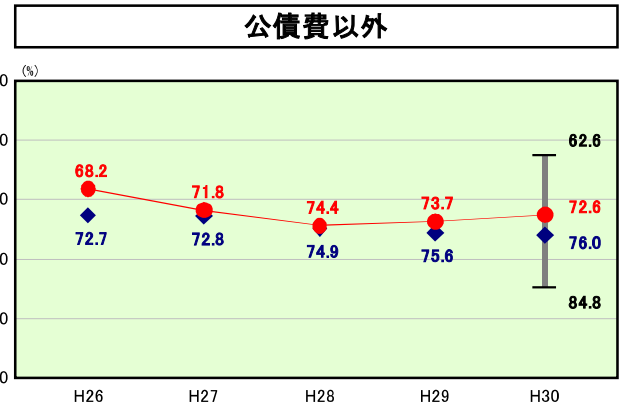
その他の主なものは、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金であり、平成30年度は、類似団体との比較においては1.6ポイント低くなっている。
 今後は高齢化の進展に伴う保険給付費の増加などが見込まれることから、法定基準外の繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 32/54 全国平均 16.6 長野県平均 16.6

公債費の分析欄

平成10年の冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であったことから、公債費に係る経常収支比率が高くなったが、平成16年度をピークに減少に転じた。平成29年度から、第一庁舎・芸術館建設に係る元金償還が本格化したことなどにより、公債費における経常経費充当一般財源が増加傾向となっている。
 オリンピック開催時の多額の起債の償還が平成29年度に終了した一方で、平成26～27年度をピークとした公共施設建設による市債償還がさらに本格化することに伴い、公債費が増加するため、新規市債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 12/54 全国平均 76.4 長野県平均 70.1

公債費以外の分析欄

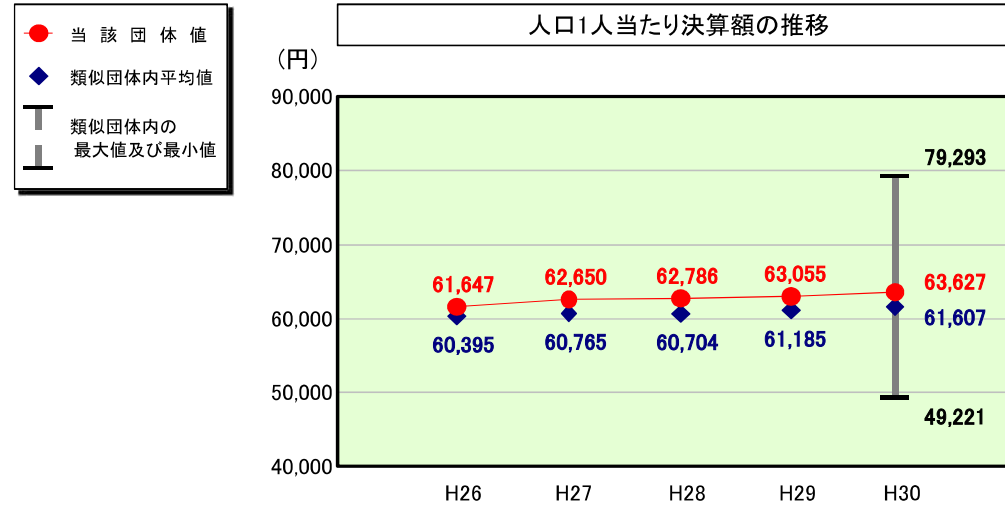
経常収支比率は、類似団体と比較して3.4ポイント下回っており、平成30年度の数値も前年度より1.1ポイント減少している。
 今後、施設老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、事業の選択と集中、事務事業のスクラップアンドビルド、公共施設の見直しなどを徹底し、経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県長野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

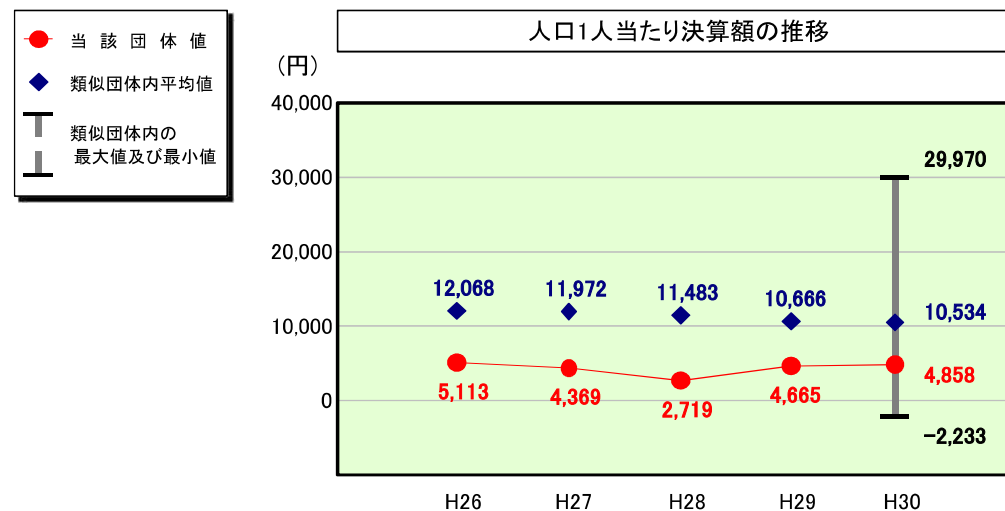
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,461,795	62,064	57,923	7.1
賃金(物件費)	665,399	1,760	2,689	▲34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	181,321	480	1,561	▲69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	539	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	748,855	1,981	1,886	5.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	391,832	1,037	1,251	▲17.1
▲退職金	▲1,396,488	▲3,694	▲4,255	▲13.2
合計	24,052,714	63,627	61,607	3.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	6.25	0.43
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

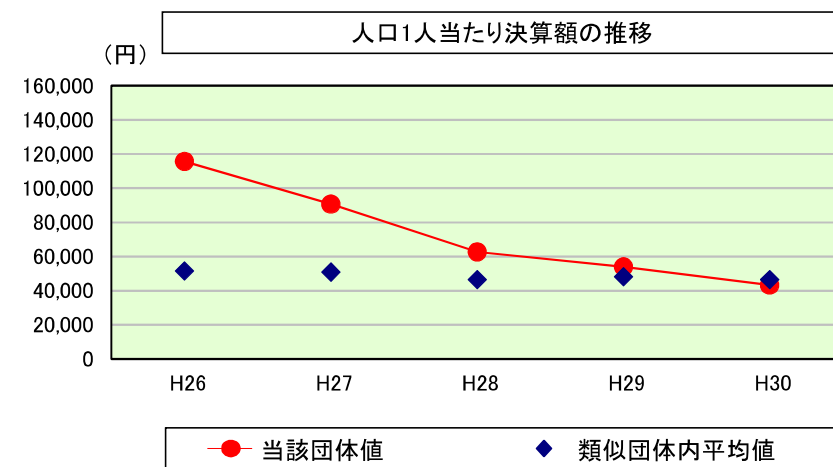


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	15,713,182	41,567	37,305	11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	89	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,933,635	13,051	9,317	40.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	96,111	254	337	▲24.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	157,308	416	969	▲57.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲3,537,503	▲9,358	▲8,362	11.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲15,526,306	▲41,072	▲29,125	41.0
合計	1,836,427	4,858	10,534	▲53.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

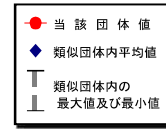
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	44,453,181	115,635	34.1	51,613	8.3	25.8
うち単独分	24,408,834	63,494	41.6	25,872	10.8	30.8
H27	34,735,632	90,572	▲21.7	50,880	▲1.4	▲20.3
うち単独分	25,166,738	65,622	3.4	27,819	7.5	▲4.1
H28	23,913,515	62,601	▲30.9	46,395	▲8.8	▲22.1
うち単独分	16,579,468	43,402	▲33.9	26,304	▲5.4	▲28.5
H29	20,535,264	53,975	▲13.8	48,088	3.6	▲17.4
うち単独分	12,679,914	33,328	▲23.2	25,183	▲4.3	▲18.9
H30	16,342,422	43,231	▲19.9	46,457	▲3.4	▲16.5
うち単独分	7,957,576	21,050	▲36.8	24,020	▲4.6	▲32.2
過去5年間平均	27,996,003	73,203	▲10.4	48,687	▲0.3	▲10.1
うち単独分	17,358,506	45,379	▲9.8	25,840	0.8	▲10.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長野県長野市

人口	378,025人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	374,226人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	148,450,320千円	将来負担比率	44.0%
歳出総額	143,639,532千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	2,216,345千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	88,211,966千円		
地方債現在高	151,165,166千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



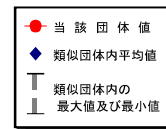
性質別歳出の分析概
 普通建設事業費(うち新規整備)の1人当たりの事業費は、総合レクリエーションセンターや早月かがやきこども園の建設事業費の皆減により、前年度比で大きく減少したが、私立大学学部整備補助金の皆増などもあり、類似都市を上回っている。今後は、公共施設の老朽化に伴い、普通建設事業費(うち更新整備)の増加が見込まれる。
 一方、扶助費の1人当たりの事業費が類似都市を下回っているのは、生活保護の保護率が低いことが要因となっている。
 また、積立金の1人当たりの事業費は、公共施設等総合管理基金積立金の減などにより前年度から大きく減少し、投資及び出資金の1人当たりの事業費は、県立大学への出資金の皆増により増加している。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

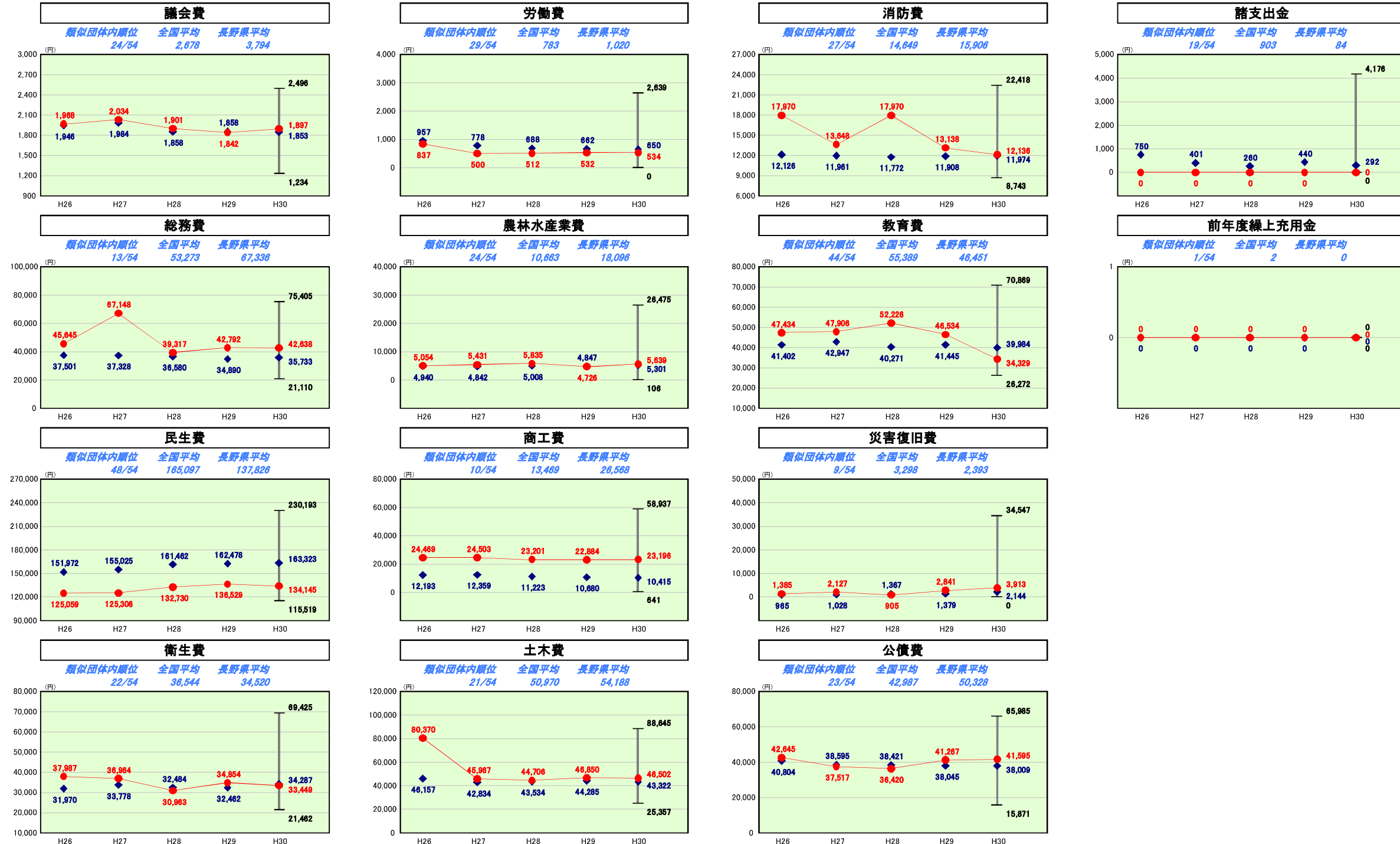
平成30年度

長野県長野市

人口	378,025人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	374,226人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債費比率	2.1%
歳入総額	148,450,320千円	将来負担比率	44.0%
歳出総額	143,639,532千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実質収支	2,216,345千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	88,211,966千円		
地方債現在高	151,165,166千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



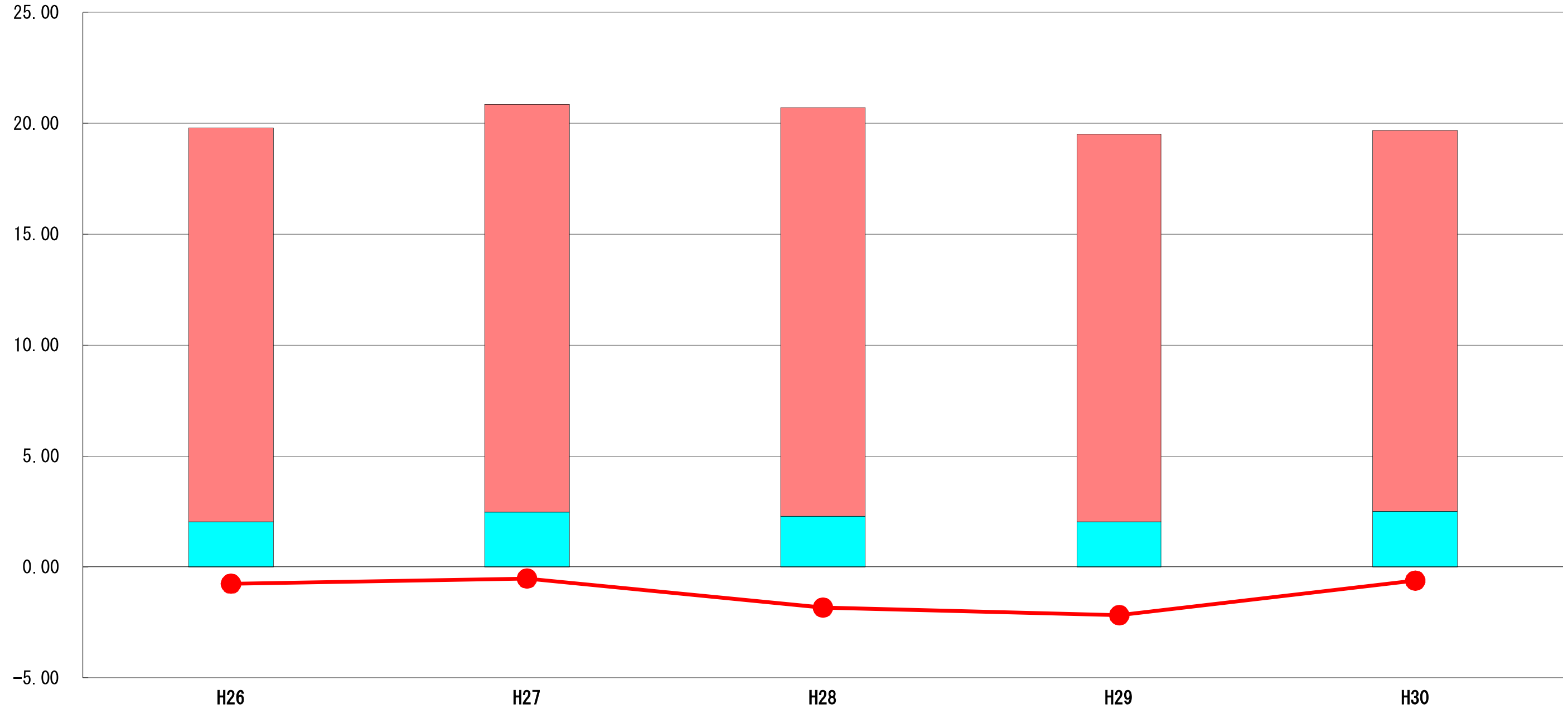
目的別歳出の分析
 総務費は、平成27年度に第一庁舎・芸術館建設がピークを迎えたことから類似都市を大きく上回ったが、これらが竣工を迎えたため、類似都市平均に近づいた。しかしながら、平成29年度に公共施設等総合管理基金の創設に伴う基金積立金の増加、平成30年度は、公共施設等総合管理基金の創設に伴う基金積立金が減少したものの、私立大学学部整備補助金、県立大学への出資金の皆増があり、類似都市平均を上回る水準となっている。商工費は、中小企業資金融資のための多額の預託金を歳入歳出に同額計上していることから、類似都市の平均を常に上回っている。また、教育費については、総合レクリエーションセンター建設事業費の皆減に伴い、大きく減少し、類似都市平均を下回った。公債費は、第一庁舎・芸術館建設等に係る元金償還の本格化などにより、平成29年度から増加傾向となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		17.75	18.37	18.42	17.47	17.17
 実質収支額		2.03	2.47	2.29	2.03	2.51
 実質単年度収支		▲ 0.76	▲ 0.52	▲ 1.83	▲ 2.18	▲ 0.62

分析欄

平成30年度決算において歳出は、総合レクリエーションセンターの竣工、ごみ焼却施設の周辺環境整備の減等により、普通建設事業費が41.9億円の減少となり、ほかに平成29年度設置の公共施設等総合管理基金の創設に伴う積立金の減、経済対策臨時福祉給付金の皆減による扶助費の減等により、決算額は前年度比4.4%減となった。

歳入は、総合レクリエーションセンターの竣工等に伴い、市債が36.9億円の減少となり、ほかに平成29年度設置の公共施設等総合管理基金の原資とするための繰入金の皆減等により、決算額は前年度比3.1%減となった。

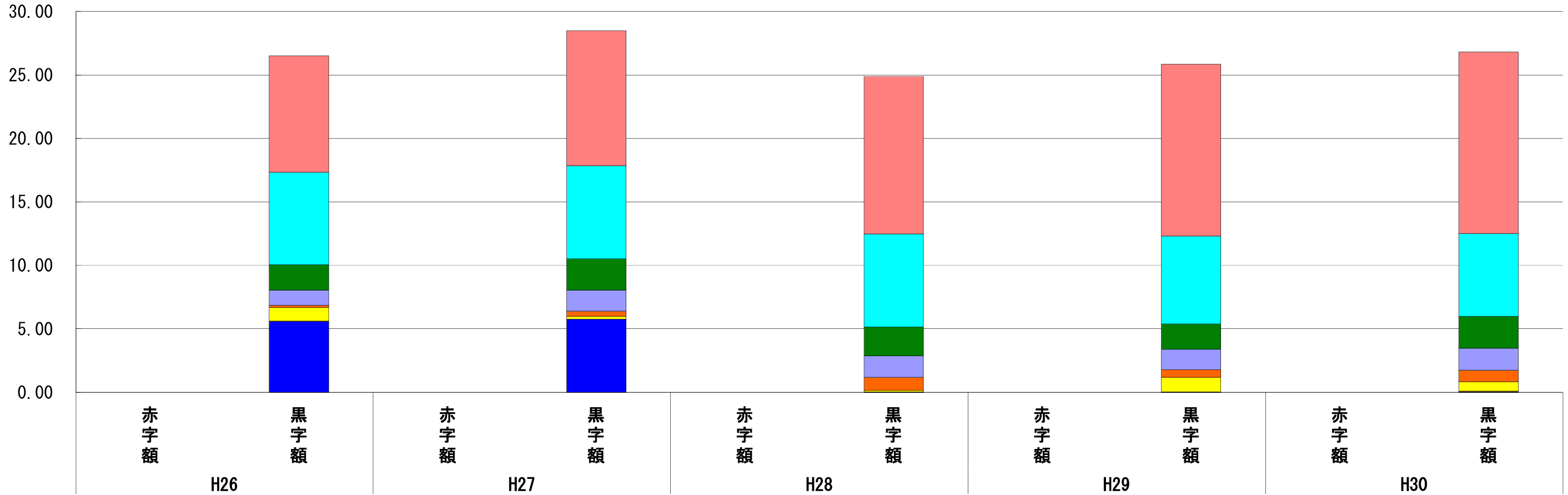
また、財源不足を補填するための財政調整等基金からの取崩しは、平成29年度の決算剰余金の処分として8億8,600万円を積み増した上で、10億円を取り崩し、取崩額が積立額を上回る状況となった。実質収支は、前年度比4.4億円増の22.1億円ほどを計上することができた。今後は、社会保障関係経費の増加や庁舎・芸術館などの建設に係る市債の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるため、多様な財源の確保と事業の選択と集中を図り健全財政に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.19	10.66	12.42	13.54	14.30
下水道事業会計		7.26	7.33	7.32	6.91	6.52
一般会計		2.03	2.46	2.28	2.02	2.51
産業団地事業会計		1.18	1.66	1.67	1.61	1.71
介護保険特別会計		0.17	0.40	1.04	0.59	0.94
国民健康保険特別会計		1.09	0.21	0.12	1.13	0.74
戸隠観光施設事業会計		0.01	0.01	0.02	0.04	0.05
駐車場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		5.59	5.77	0.01	0.01	0.01

分析欄

一般会計、特別会計、企業会計において、実質収支額及び資金剰余額は黒字のため、連結実質赤字額は生じていない。
 一般会計については、今後も前年度と同程度の割合を維持していくように努める。

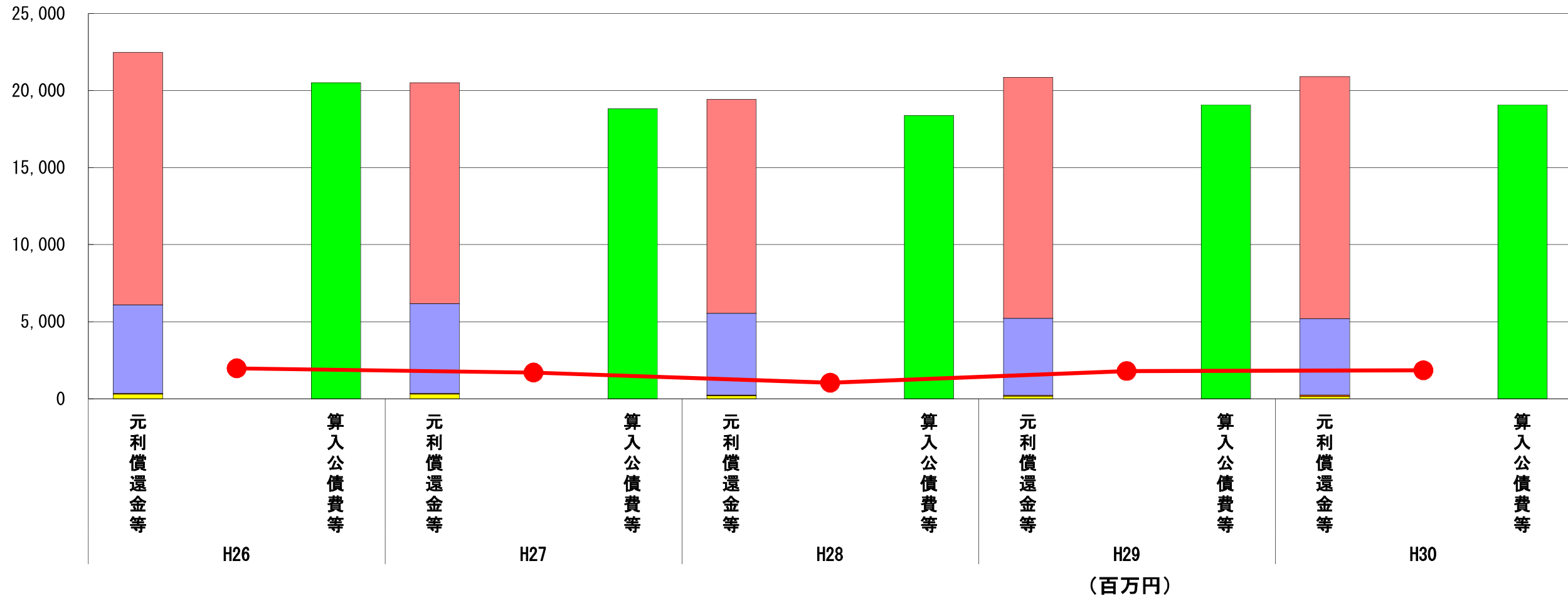
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県長野市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		16,370	14,313	13,894	15,629	15,713
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		5,754	5,839	5,292	5,005	4,934
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	51	50	51	96
	債務負担行為に基づく支出額		285	294	190	162	157
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		20,493	18,822	18,388	19,072	19,064
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,966	1,675	1,038	1,775	1,836

分析欄

公債費（元利償還金）については、行財政改革の推進や効率的な財政運営等により地方債発行を抑制してきた結果、平成28年度まで減少傾向にあったが、平成25年度以降の庁舎・芸術館等の建設事業の進捗に伴い、建設事業債の発行が大幅に増加し、平成29年度以降、その元金償還が本格化したことから、上昇に転じた。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

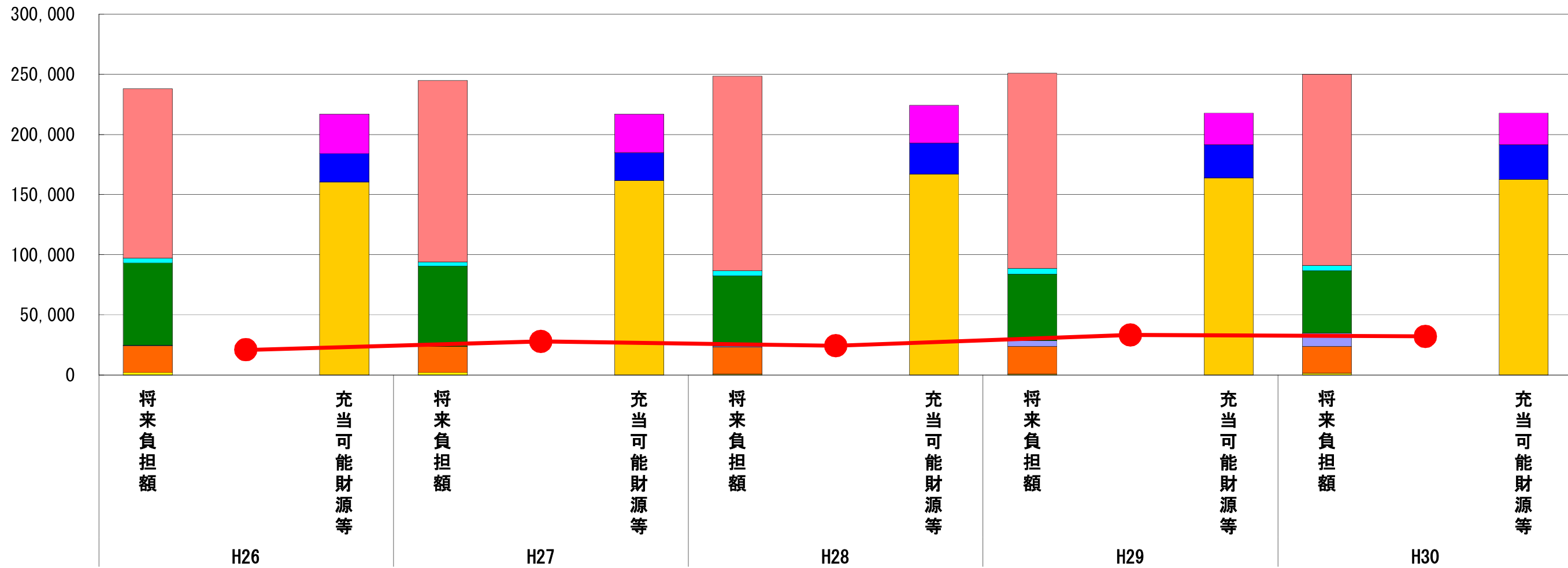
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県長野市

(百万円)



(百万円)

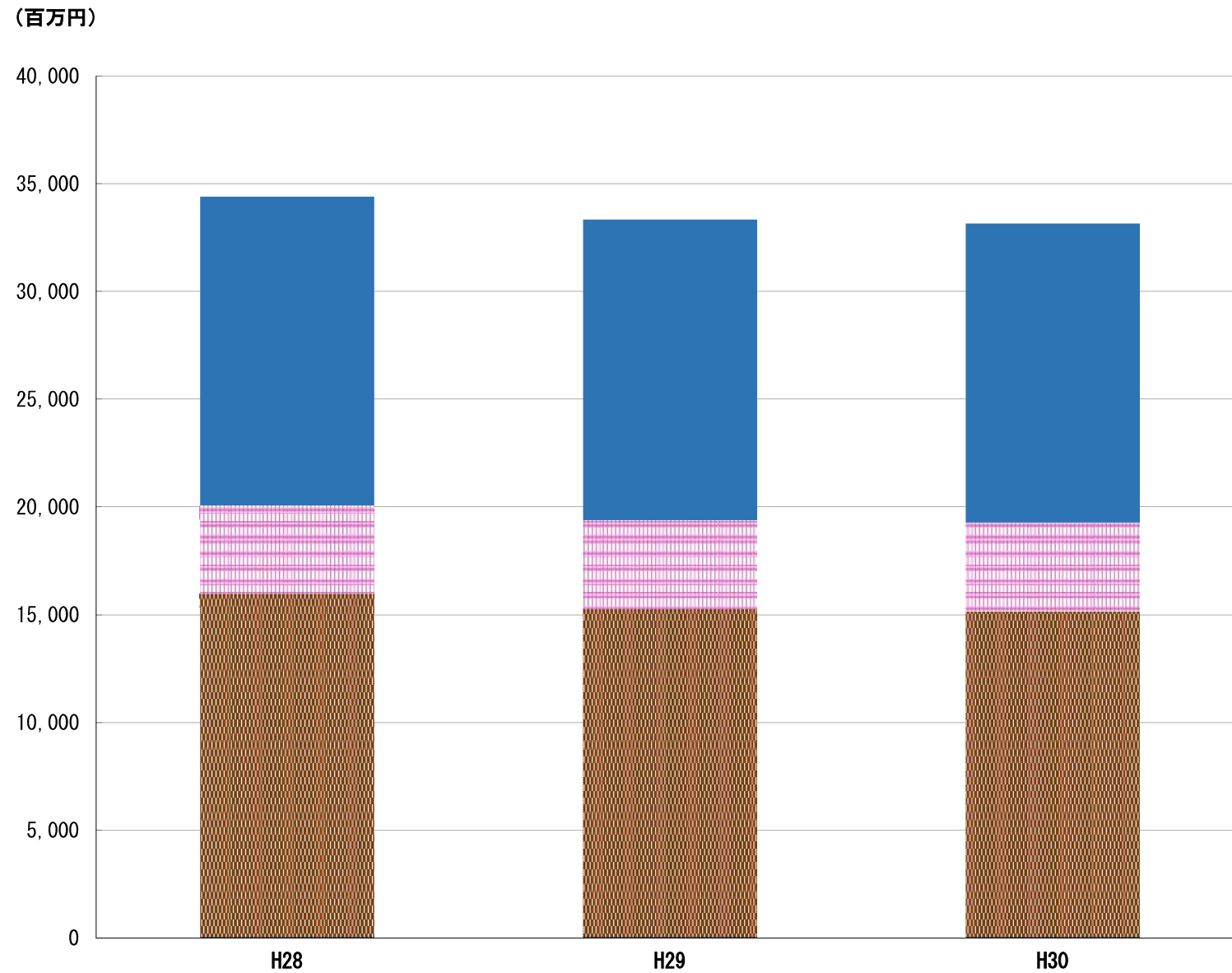
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		140,882	150,598	161,827	162,233	158,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,988	3,815	4,369	4,632	4,411
	公営企業債等繰入見込額		68,361	66,500	58,304	55,512	52,015
	組合等負担等見込額		301	282	739	4,895	10,935
	退職手当負担見込額		22,278	21,584	22,502	22,796	22,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,160	2,053	817	907	1,467
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		32,928	31,961	31,502	26,172	26,492
	充当可能特定歳入		23,548	23,209	25,659	27,798	28,837
	基準財政需要額算入見込額		160,523	161,840	167,036	163,743	162,553
(A) - (B)	将来負担比率の分子		20,971	27,822	24,361	33,262	32,006

分析欄

地方債の現在高は、平成25年度以降の庁舎・芸術館の建設等の本格化に伴い増加し、また、長野広域連合で実施しているごみ処理施設建設に伴う負担金が大幅に増加し、今後もさらに増加する見込みである。また、庁舎・芸術館等の建設に備え蓄えてきた基金の減少のほか、財政調整基金も少子高齢社会到来に伴う経常的経費増加により減少する見込みであることから、将来負担比率の分子全体としては今後も増加する見込みである。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		15,951	15,253	15,149
減債基金		4,114	4,119	4,125
その他特定目的基金		14,336	13,966	13,868
職員退職手当基金		3,872	3,836	4,153
公共施設等総合管理基金		-	2,404	3,187
地域振興基金		3,068	2,936	2,926
過疎地域自立促進基金		1,130	1,189	1,278
ふれあい長寿社会福祉基金		715	649	585
基金残高合計		34,401	33,338	33,141

平成30年度

長野県長野市

基金全体

（増減理由）

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円あったが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には278億円まで減少した。その後、一時期には基金への積立が可能となったものの、市税の伸び悩みや地方交付税の減少によって、基金の取崩しに依存した状態が続いていたが、財政調整基金等に過度に依存した体質から脱却し、第一庁舎・芸術館等の建設事業の本格化に備え、新たに基金を造成するなど準備を進め、平成26年度から平成28年度には、第一庁舎・芸術館等の建設事業への基金の活用を行った。

このような経過により、平成27年度以降、基金の積立総額が減少を続けており、平成30年度の財政調整基金においては、決算剰余金の1/2の8億9千万円のほか、15億3千万円を積み立てる一方、財源不足への対応として26億円余りを取り崩し、平成29年度末残高から2億円の減となった。

（今後の方針）

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費などのほか、災害対応の財源とするため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図り、適切に積立を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

前年度決算剰余金の2分の1の8億9千万円を積み立てる一方、当初27億6千万円と見込んだ基金の取り崩しを10億円に抑制できた。しかし、平成29年度末（残高152億5千万円）と比較すると、約1億円の減で基金残高は151億4千万円余りとなり、平成29年度に続き取崩額が積立額を上回った。

（今後の方針）

国庫補助等の財源が見込めない単独事業や少子・高齢化の進行により年々増加する社会保障関連経費などのほか、災害対応の財源とするため、歳出の見直しなど財政健全化への取り組みにより、財政調整基金の取り崩し額の圧縮を図り、適切に積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

当初見込んだ2,000万円の取り崩しを行わず、基金運用益248万円を積み立てた。

（今後の方針）

市債の償還及び市債の定期聖な管理に必要な財源を確保するため、適切に管理運用していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・大学整備基金
- ・職員退職手当基金
- ・公共施設等総合管理基金 外

（増減理由）

- ・大学整備基金 看護2大学開設に伴う補助金支出へ充当
- ・職員退職手当基金 退職手当に備えた積み立て
- ・公共施設等総合管理基金 市有施設の老朽化対策に備え積み立て
- ・茶臼山動物園整備基金 茶臼山動物園整備のため新たに設置

（今後の方針）

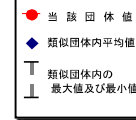
- ・職員退職手当基金 今後増加が見込まれる退職手当に備え適切に積み立てる
- ・公共施設等総合管理基金 市有施設の老朽化対策のため適切に積み立て、必要な経費に対し充当する
- ・その他 一般財源の不足が見込まれることから、基金の目的に沿って適切に各事業に充当していく

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

長野県長野市

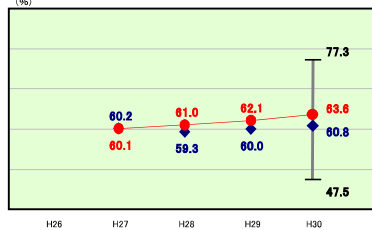
人口	378,025	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	374,226	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	148,450,320	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	143,639,532	千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市	
実質収支	2,216,345	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	88,211,966	千円			
地方債現在高	151,165,166	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [63.6%]



類似団体内順位 10/49

全国平均 60.3

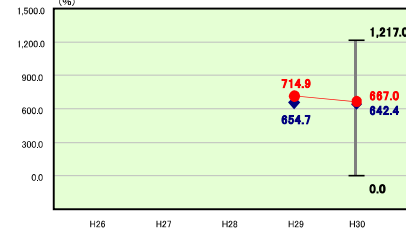
長野県平均 60.1

有形固定資産減価償却率の分析欄

(※H30年度固定資産台帳の集計に一部誤りがあり、再計算後は、62.9%になりますので、訂正させていただきます。)
 県施工の道路が市に移管されたことにより、道路が158億円増加したことや、これまで整備中につき回答していなかった一般廃棄物処理施設について、新サイクルプラザ竣工に伴い、H30年度から本指標に加わったため、全体の有形固定資産減価償却率の増加が0.8%に収まった。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [667.0%]



類似団体内順位 23/54

全国平均 635.6

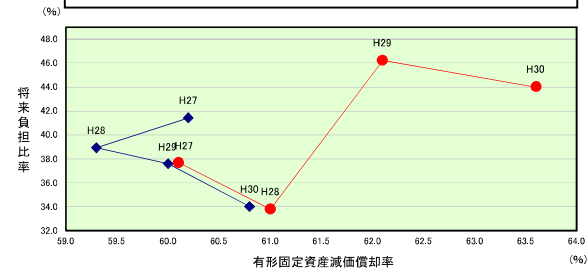
長野県平均 477.5

債務償還比率の分析欄

平成30年度は、総合レクリエーションセンター関連市債の発行が皆減したことや交付税措置のない市債発行を最小限にしたことにより、将来負担額が減少に転じた。これに伴い、債務償還比率は平成29年度から減少した。
 ただ、平成26年度以降のプロジェクト事業(庁舎建設など)に伴う地方債現在高の増加が影響し、類似団体と比較し比率が高くなっている。
 引き続き、交付税措置のない市債発行を抑制していくよう努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

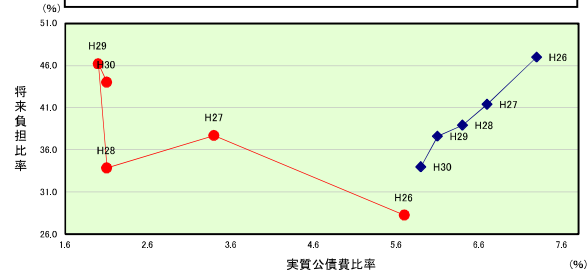
(※H30年度固定資産台帳の集計に一部誤りがあり、再計算後は、62.9%になりますので、訂正させていただきます。)
 有形固定資産減価償却率、将来負担比率ともに類似団体平均と比較して、高い状況にあり、有形固定資産減価償却率については、4年連続して増加している。
 本市は類似団体に比べ有形固定資産の保有量が2割程度(金額換算で1,800億円)多く、有形固定資産減価償却率への影響が出にくいといった特徴がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		37.7	33.8	46.2	44.0
	有形固定資産減価償却率		60.1	61.0	62.1	63.6
類似団体内平均値	将来負担比率		41.4	38.9	37.6	34.0
	有形固定資産減価償却率		60.2	59.3	60.0	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して高いものの、実質公債費比率は低くなっている。
 平成26年度以降、長野スタジアム、第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化事業などのプロジェクト事業の市債発行により、将来負担比率が上昇傾向になっている。平成30年度は、総合レクリエーションセンター関連市債の発行が皆減したことや交付税措置のない市債発行を最小限にしたことにより、将来負担額が減少に転じ、将来負担比率が低下した。
 実質公債費比率は、長野オリンピック関係の市債償還が終わる平成29年度までは低下傾向だったが、前述のプロジェクト事業に伴う市債の元金償還が本格化したことから、平成30年度は比率が上昇した。

(参考)

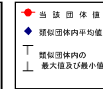
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	28.2	37.7	33.8	46.2	44.0
	実質公債費比率	5.7	3.4	2.1	2.0	2.1
類似団体内平均値	将来負担比率	47.0	41.4	38.9	37.6	34.0
	実質公債費比率	7.3	6.7	6.4	6.1	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

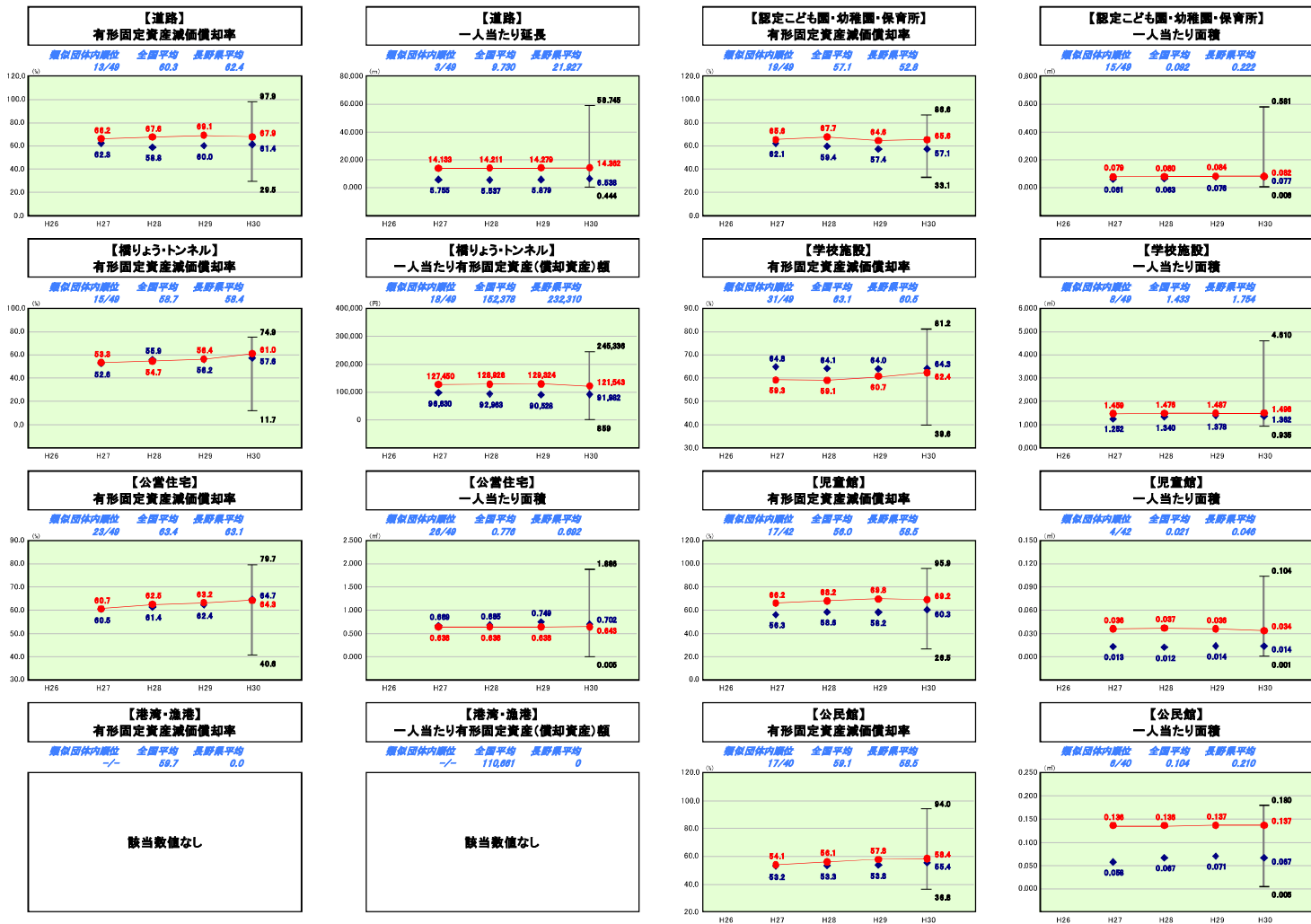
平成30年度

長野県長野市

人口	978,025人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	874,228人(091.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-%
面積	834.81km ²	実質公債比率	2.1%
農産物産出額	146,450,320千円	将来負担比率	44.0%
農産物産出額	143,898,822千円	市町村類型	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市
実収税	2,216,346千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	88,211,966千円		
地方債現在高	151,165,168千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



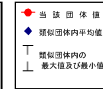
施設情報の分析
 【道路】道路台帳整備前に設置された道路は、取得日(減価償却開始日)が不明であったため昭和52年を一律設定している。このため、有形固定資産減価償却率の分析(活用)には注意が必要である。市民一人当たり延長は類似団体内上位であるが、道路の性質上廃止や統合は困難であり、今後長寿命化や効率的な維持補修のあり方について検討が必要である。H30年度は県道の道路工事が完了し、道路は150箇所増加し、有形固定資産減価償却率が1%改善した。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】10月1日現在の認定こども園・幼稚園・保育所施設は、児童館の前身工事等により、有形固定資産減価償却率が、4%の増加に変わった。依然として類似団体平均より高い水準にある。
 【児童館】児童里児童センターの耐震補強工事竣工及び築50年以上の児童館の解体工事が完了したことにより、有形固定資産減価償却率がわずかながら改善した。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

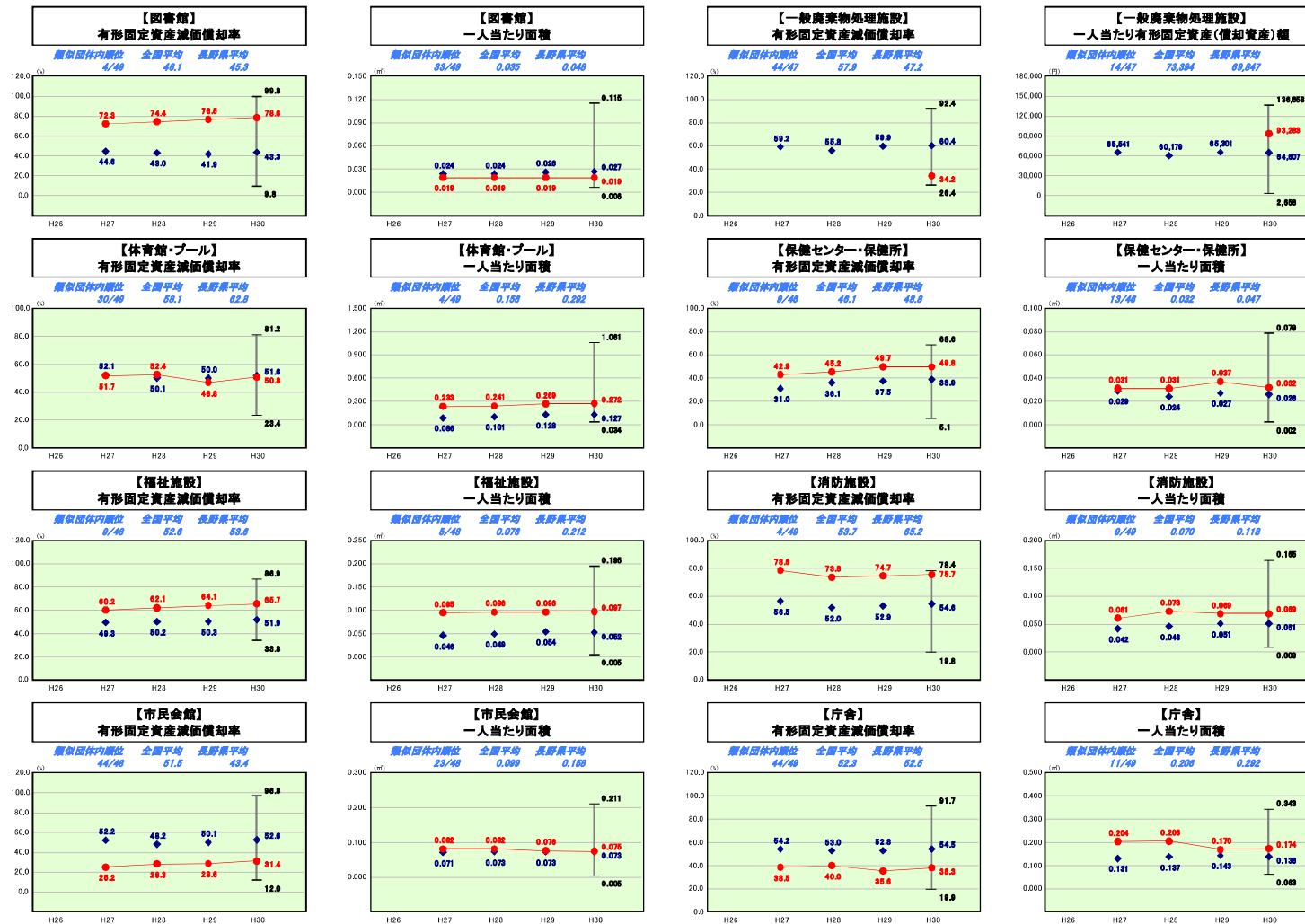
平成30年度

長野県長野市

人口	978,025	人(931.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	374,228	人(931.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	834.81	km ²	実質公債費比率	2.1	%
歳入総額	148,450,320	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	143,898,822	千円	市町村別	H26 中核市 H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質赤字	2,216,346	千円	(年度毎)	H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	88,211,966	千円			
地方債現在高	151,165,168	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 ※H30年度固定資産台帳の集計に一部誤りがあったため、有形固定資産減価償却率等の数値について、以下のとおり訂正します。【訂正後】【体育館・プール】49.9%、一人当たり面積 0.271㎡/【一般廃棄物処理施設】41.9%、一人当たり有形固定資産額 105,731円/【庁舎】38.2%
 【一般廃棄物処理施設】建設中であったリサイクルプラザが竣工したため、H30年度から公表。有形固定資産減価償却率は、市の既存施設と一部事務組合の施設とを合わせて41.9%となっているが、今後、既存施設の解体工事が完了すれば、改善される見込みである。
 【体育館・プール】前年度は大規模施設(健康レクリエーションセンター)の竣工により有形固定資産減価償却率が減少したが、H30年度は施設がより有形固定資産減価償却率が2%増加した。オリンピック前後の影響で一人当たり面積が類似団体内で4位と高いため、県外プールの統廃合を検討している。
 【図書館】及び【消防施設】は、ともに有形固定資産減価償却率が70%を超えている。【図書館】は、老朽化が進んでいる両部図書館について、今後のあり方の検討を行っている。【消防施設】は、松元消防署の改修工事など順次更新しているが、市内に6消防団12分署のほか消防団併用、器具倉庫など関係施設の数が多いため、更新の影響が出にくい。